



## 神奈川県議会議員 藤代ゆうや

2013年は、厚生常任委員会に所属し、「健康寿命延伸の取組」・「自殺対策」などを中心に質問いたしました。健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)の延伸は、国家戦略としても取組んでいく事になっております。本県は健康寿命日本一にむけ、様々な取組をしておりますが、周知方法など更に幅広な視点をもって、県民運動として盛り上げていく必要があると思いますので、引き続き真剣な議論をしてまいります。

事務所 大和市中央2-14-6 下田ビル1階  
電話 046-200-5220 Fax 046-264-9215



### 「藤代優也活動日記」ブログ 日々更新中

[藤代ゆうや](#)

検索

### 第3回定例会 29議案を可決

## 県内への企業誘致 加速へ

神奈川県議会第3回定例会は、補正予算など29議案を可決した。意見書5件も可決された。本会議では梅沢裕之議員(横浜市神奈川区)と加藤元弥議員(横浜市西区)が代表質問を行った。知事は環境アセスの面積要件を緩和することを表明し県内への企業誘致の加速が期待される。

### 環境アセス面積要件 10ヘクタール以上に緩和

規模な開発事業に伴う周辺環境に及ぼす影響を調査し、予測や評価を行う環境影響評価(アセスメント)制度の条例について、梅沢裕之議員は県の方針を追求した。環境影響評価審査会からは、今年8月にアセス手続き期間の短縮化と、アセス対象となる工場や事業所など開発の面積要件の緩和が可能と答申された。要件は現行3ヘクタール以上を対象としているが、審査会はこれを緩和しても必ずしも著しい環境影響が生じるとは言えないとしていた。知事は答弁で、アセス

制度導入時より環境保全の取組が進んでいることや他県の要件を踏まえ10ヘクタール以上に緩

和する考えを示した。手続き期間の短縮と要件の緩和がされれば県内への企業誘致がしやすくなり、県内産業と経済



▲議場演壇で代表質問を行う梅沢議員(左)と加藤議員(右)



の活性化が期待できる。県は今年度中の条例改正を目指す。

### 住宅供給公社

## 民営化を断念

民営化を目指していた県住宅供給公社について梅沢議員が本会議で質問した。

外部有識者で構成する部会からは、民営化に係る多大な税負担や公社が経常利益を確保できる体質に改善されたことを勘案し、公社のまま財政的自立を目指すべきとの意見が出された。これを受け知事は、公社の示した経営計画も踏まえ民営化を断念する方針を明確にした。

## 治安維持へ対策急ぐ

県の治安維持対策について、梅沢議員の質問に対し警察本部長は、ストーカーやDV、児童虐待などについては、県警内に設置した「人身安全事態対処プロジェクト」によって対応、また電子メールやSNSなど近年新たに顕在化した迷惑行為については、14年中早期の条例改正によって対応すると説明した。

と述べ、そのための組織体制の整備を求めた。

これに対し知事は、「2020年に日本にやってくる世界中の人々やメディアにどんな神奈川をアピールできるか、それを中心に考えたい」と語り、超高齢社会を乗り切るモデルや独立型のエネルギー体系、未病を治す医食農同源など神

奈川独自の施策を前進させる意向を示した。

さらに知事をトップとする府内横断組織「五輪のための神奈川ビジョン2020推進本部」を設置し、重点施策への取組を加速させるとともに、東京五輪開催に関する支援を積極的に行っていく考えを明らかにした。

## 五輪見据え 庁内横断組織設置へ

重点施策と支援のため体制の整備進める

開催が決定した2020年東京オリンピック・パラリンピックは、横浜国際総合競技場がサッカーの競技会場となることや、また羽田空港に隣接するなど神奈

川県にとって経済活性の絶好の機会となることから、加藤元弥議員は本会議代表質問で知事に方針を質した。加藤議員は、東京都の隣接県として可能な限りの支援をすべき

## 医療

### 総合診療医 年内めどに養成検討へ

高橋 栄一郎

高齢化が進み複数の疾患を同時に抱える高齢患者が増えている見込みであり、患者の心身両面や社会生活等も含め診療を行うことのできる総合診療医が必要となる課題について、高橋栄一郎議員（横浜市保土ヶ谷区）は9月19日の本会議一般質問で県の積極的な対策を求めた。総合診療医は幅広い視野を持ち診察を行い必要に応じて特定の分野の専門医への橋渡しも行う、

いわゆるプライマリー・ケアを担う。知事は質問に対し、年内をめどに県内4医科大学との間で養成に向けた検討を始める考えを示した。

高橋議員は、「現時点で県の具体的な取組が見えてこない」と厳しく指摘し、連携する4医科大学に寄附講座を設けるなど、県が主体的に明確な目標を定めて人材を育成していくべきであると主張した。



高齢でも健康で元気に

高橋議員

## 経済

### 県庁舎 地元と連携してもっと身近に

原 聰祐



平成21年度から本庁舎の一般公開を行っている神奈川県議員

川県庁について、地元選出の原聰祐議員（横浜市中区）は9月19日の本会議一般質問で、今後さらに横浜市や西区、商店街などと連携してイベントを行っていくことを提案した。県はこれまで、近隣のイベント開催日に合わせた歴史ある本庁舎の一般公開や、本庁舎に隣接する新庁舎12階の食堂の休日営業、旧議場で

の映画上映などを実施してきたが、原議員は一層の庁舎活用を求めた。質問に対し知事は、地元住民で構成する「日本大通り活性化委員会」と連携を図り県庁周辺の活性化に取り組む考えを示した。10月以降も県庁周辺のイベント開催に合わせた一般公開が予定されている。



▲神奈川県庁本庁舎

山口 貴裕

## 防災

### 総合防災センター さらなる機能充実を

山口 貴裕

大規模災害時に災害応急活動の拠点となる総合防災センター（厚木市下津古久）が平成7年の設置から年月が経過したこと、山口貴裕議員（厚木市）は9月20日の本会議一般質問で取り上げた。県災害対策本部の代替施設となる重要拠点であることから、災害時に備えた資機材や体制

の整備・充実を求めた。知事は答弁で、センターは現在、資機材や情報通信体制、また県庁をバックアップする体制の整備が済んでいることを説明。加えて、県内災害ボランティアとのさらなる連携強化や、現在進めている地震被害想定調査の結果を活用した一層のセンター機能の強化・充実に努めていく考えを示した。

同センターは無料で見学することができる。



山口 貴裕

## 薬の副作用被害 救済制度の周知を

石井 もとみち



石井議員

医薬品を適正に使用したにもかかわらず副作用による一定の健康被害が生じた場合に医療費などの救済を受けられる「医薬品副作用被害救済制度」について、石井もとみち議員（横浜市泉区）は9月26日の本会議一般質問で、県民への周知が不十分である点を指摘した。同制度を運用する独立行政法人医薬品医療機器総合機構が今年3月に行なった調査で、同制度を知

っていると回答した人はわずか2割にとどまっている。石井議員の質問に対し保健福祉局長は、県としてホームページでの紹介を充実させるほか、県民を対象とした薬に関するイベント等の機会を利用して制度の周知を進める意向を示した。



※イメージ

## 近未来の特区に蒸気機関車が走る？

細谷 政幸



細谷議員

湘南から県央地域に広がる、生活支援ロボットの開発・実用化のための産業集積を目指す「さがみロボット産業特区」について細谷政幸議員（相模原市南区）は9月25日の本会議一般質問で、特区を横断するJR相模線を活用したPR活動を提案した。細谷議員は、相模線の線路に蒸気機関車を走らせるなどのレトロさと、先進技術の集う特区の融合による新たな

地域振興策のアイデアを伝えた。知事も提案に関心を示し、特区の普及・啓発の取組について「皆さんとともに楽しみながらアイデアを出していきたい」と意欲を見せた。



相模線が通る市町

■…特区範囲 ●…相模線駅

## 大規模災害時にもライフラインを確保

藤代 ゆうや

大規模災害が発生した際の、電気、ガス、上下水道、交通機関などライフライン事業者と県の連携について、藤代ゆうや議員（大和市）が9月25日の本会議一般質問で取り上げた。ライフラインの運営・整備は民間事業者が担っており、地域の特徴に応じた対策を県と事業者が平常時から連携して取り組んでおくことが必要となる。藤代議員は、合同訓練などを通じて連携を図っておくべきと主張

した。これに対し知事は、主要な事業者が構成員として参加する県防災会議での議論や、自治体が実施する防災訓練への事業者の参加など現状の取組を説明した上で、事業者等と設置した協議会を活用した災害時の情報連絡体制や応急復旧活動拠点の確保などを進める方針を示した。



藤代議員

## ICT

## 教育現場にもタブレット型端末

嶋村 ただし

近年急速に普及するタブレット型端末の教育現場への導入について、嶋村ただし議員（横浜市港北区）は9月25日の本会議一般質問で県の今後の取組を質した。タブレット型端末は配線を必要とせず画面をタッチするだけで操作できる利便性から、県は学校現場でも活用を目指している。嶋村議員の質問に対し教育長は、ICT（情報通信技術）の効果的な活用を研究する県立学校3校に計121台、普通科高校など125校にも計800台配備。



嶋村議員

I C T 研究指定校では理科の実験を撮影してスロー再生による観察を行ったり、世界史の授業で学習する外国の人々とインターネットを通じて実際に会話するなどの活用がなされていることを説明した。今後こうした取組の中から優れた実践例をモデル化し、将来的に全ての県立高校に普及させる考えを示した。



※タブレット型端末イメージ

## 観光

## 富士山観光の外国人客を“おもてなし”

長田 進治

今年6月に富士山が世界文化遺産に登録されたことを受けて、長田進治議員（海老名市）は9月26日の本会議一般質問で、本県の観光力強化のチャンスであると訴えた。世界から多くの観光客が降り立つ羽田や成田から富士山に向かう際、本県はそのルート上に位置することから、長田

議員は鎌倉や湘南、箱根、霊山大山などの県内観光地を富士山と



長田議員

セットでアピールすることが可能であると説明した。これに対し産業労働局長は、富士山を訪れた外国人観光客が本県観光地を巡るモデルルートを海外旅行会社と共同企画する考えや、本県独自の取組として神奈川から見る富士山に焦点を当てた観光振興も行っていくと答弁した。



▲鎌倉から江の島と稻村ヶ崎越しに見える富士山（神奈川県提供）

## 藤代ゆうや議員が質問を行いました 平成25年第3回定例会 9月25日 一般質問

(答弁一部掲載)

## ◆ライフライン事業者との連携について

電気、ガスなどの主な事業者に、県の防災会議の構成員になっていただき、地域防災計画や県の防災対策全般について、日頃から議論し、連携を図っている。また、県は、災害時におけるライフラインの迅速な応急復旧体制を整備するための協議会を、事業者等と設置している。こうした取組みを通じて、事業者との連携を強化し、ライフライン対策の一層の充実を図っていく。（知事答弁）

## ◆災害対策における自衛隊との連携について

15年前から、自衛官幹部を県職員として採用し、現在は、危機管理担当の参事官として安全防災局に配置している。今後も、万が一、本県で大規模な災害が発生した場合に、警察、消防、自衛隊、在日米軍などと有機的に対応できるよう、緊密な連携体制の確立に努めていく。（知事答弁）

## ◆災害協力病院の指定について

災害拠点病院の数が人口に比較して少ない地域においては、平成25年度末を目処に災害協力病院の指定を行う予定です。（保健福祉局長答弁）

## ◆国の成長戦略に沿った中小企業への技術支援について

業種・分野を超えて、中小企業がさまざまな技術を持つ企業と結びつき、新技術・新製品を目指す共同開発が促進されるよう、産業技術センターのコーディネート機能の充実・強化に取り組む。

例えば、県内中小企業や大企業に、それぞれの技術・試作品等を持

ち寄ってもらい、産業技術センターが中心となって、成長分野等における新製品の共同開発の可能性を見極めていく「オープンラボ」の取組もその一つ。「神奈川版オープンイノベーション」により、中小企業の優れた技術を最適に組み合わせ、生活支援ロボット等を最短期間で創り出す取組も進めている。その中で、各種技術に精通した外部専門家の助言・調整によって、効果的で、市場性の高い技術連携を実現していく。（知事答弁）

## ◆健康寿命の延伸について

## ◆引地川と境川の河川整備の促進について

引地川では、下土棚遊水地の整備を進めており、平成27年度の供用を予定している。また、遊水地から市境の大山橋までの、上流約2kmの区間については、川幅を広げるため、今年度から用地買収に着手する。

境川では、今田遊水地の整備を進めており、今年度末の供用を予定している。また、相模線橋梁の上下流約1.1kmの区間は、河川の蛇行や橋梁により、水が流れにくく、橋梁の架替えを行う必要があるため、鉄道事業者と協議を進めている。併せて、橋梁の下流では、水が流れやすくするための護岸整備に、今年度から着する。（県土整備局長答弁）

## ◆グローバル人材の育成のための英語教員資質向上について

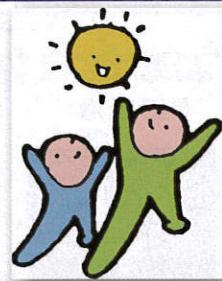
平成23年度から、英語の専門知識が高く、指導力がある教員を選抜し、国際言語文化アカデミアが行う、専門性の高い研修を、これまで、約50名に受講させた。平成27年度までに、さらに50名程育成を目指す。（教育長答弁）



神奈川県議会 平成25年度 第3回 定例会



平成25年9月15日 増水した境川、引地川を現地調査



## 自由民主党神奈川県議会議員団

42人の自民党議員からなる、神奈川県議会の最大会派。団長は向笠茂幸議員(足柄下郡)、政務調査会会長は梅沢裕之議員(横浜市神奈川区)。

所属する古沢時衛議員(中郡)は県議会議長、杉山信雄議員(川崎市川崎区)は議会運営委員会委員長を務める。

▶お問い合わせ 電話 045(210)7600  
▶HP <http://www.kanagawajimin.jp/>

## 平成24年第3回定例会 10月8日 予算委員会

### 「神奈川経済のエンジンを回す取組」

神奈川県議会平成25年第三回定例会予算委員会にて、自民党を代表してライフイノベーションセンター(仮称)の整備推進事業について、藤代ゆうや議員が質問に立ちました。

ライフイノベーションセンター整備は、川崎市川崎区殿町区域に、県主導で再生・細胞医療の研究開発から事業化に向けた取組を推進する目的で整備が予定されております。殿町区域には既に、ライフサイエンス関連の研究機関の集積が進んでおり、この分野は新たな産業創出と少子高齢化が進む我が国において注目されると同時に世界的に見ても必要とされている分野であります。健康寿命日本一の取組と神奈川の新たな経済のエンジンを回す取組について今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。



## 全国から“いいところ”を吸収 常任委員会 県内・県外視察実施

専門的な事項の審査や調査を行う常任委員会の委員らは、8月7日から9月6日にかけて、県内および県外施設の視察を行った。

県内の視察先では現地の状況把握や関係者との意見交換を実施。県外視察では北は北海道から南は九州まで全国各地を訪れ、委員らは県政発展の参考にするために熱心に調査した。



京都大学

iPS細胞研究

iPS細胞研究所を視察した藤代ゆうや

▲iPS細胞研究所を視察した藤代ゆうや

### ◆各常任委員会の視察先◆

	県内視察先	県外視察先
総務政策	川崎市生命科学・環境センター、実験動物中央研究所、味の素㈱イノベーション研究所	京都府庁、大阪府庁
防災警察	横浜税關、東京湾アクアライン	大阪府庁、性暴力救援センター(SACHICO/大阪府)、京都府警サイバー犯罪対策課、京大防災研究所(京都府)
県民企業	厚木児童相談所、愛川太陽光発電所	北九州市立子育てふれあい交流プラザ、本城浄水場(以上福岡県)、NPO千羽鶴未来プロジェクト(広島県)、倉敷市立短大(岡山県)
環境農政	秦野市水源林、農業技術センター	東京農大寒冷地農場、バイオマスエネルギーセンター、㈱イップアグリシステム、中央水産試験場(以上北海道)
厚生	理化学研究所、横浜市大先端医科学研究中心	神戸市役所(兵庫県)、大阪大学(大阪府)、京大先端医療機器開発・臨床研究センター、iPS細胞研究所(以上京都府)
産業労働	西部職業技術校、富士フィルム先進研究所	高知県庁おもてなし課、愛媛県庁、㈱まちづくり松山、えひめ次世代エネルギーパーク(以上愛媛県)
建設	さがみ縦貫道路(相模原IC)、大磯城山公園(旧吉田茂郎)、真鶴港	能登半島地震被害箇所(土木施設)、金沢城橋爪門復元整備工事等(以上石川県)、沖田川放水路工事、富山ライトレール(以上富山县)
文教	県立相原高校、愛川ふれあいの村	五島高等学校(長崎県)

### 議員はどんなところで仕事をしてるの?

## 自民党控室紹介

みなとみらい線  
新庁舎  
日本大通り駅の出口からすぐに、神奈川県庁がある。歴史を感じさせる本庁舎の隣に大きな新庁舎があり、自民党控室や議場が入っている。



来客があつた場合は、受付横にあるこの広い応接スペースで話ををする。当局との打ち合せなども行う。

### 応接室



### 6階廊下



エレベーターを6階で降りると赤い絨毯の廊下。自民党控室はこの先左手にある。

### 執務室



議員の執務スペース。ひとりずつに机があり、ここで質問の原稿を書いたり、調べ物をするなどの執務を行う。書類がたくさんあるのは、それだけ担当仕事が多い証拠。現在iPadを導入するなどして、この大量の紙の削減を進めている。

### 控室受付



控室に入ると受付。来庁者はここで用件を伝える。

### 在庁表示盤



タッチパネルになっており、議員は登庁したら自分の名前を押しして点灯させる。

県議会議員はさまざまな仕事をしているが、議会の仕事は主に県庁舎で行う。庁舎内にある自民党控室が、議員が執務を行つたり会議をする場所である。あまり知られていない議員の仕事場をここで一部紹介。

### 団長室



団長に来客があった場合や、執行部の会議などに使用される。

### 団会議室



自民党県議団所属議員全員で団会議を行う。基本的には期数(当選回数)順に座る。勉強会(右写真)や県民と意見交換を行う事も。

### 議場



### 委員会室



6階の議場では本会議を、8~9階の委員会室では各委員会による審査を行う。